参考資料1

学識者等からの主なご意見

中国圏広域地方計画推進室
令和４年１０月３１日

国土交通省

学識者等からの主なご意見

（※第1回学識者等会議及び個別ヒアリングにおける主なご意見）

【地域生活圏】その①

- 娯楽や教養は比較的デジタル化が容易。自然文化芸術はリアルを勧めてアクセスを向上させるような議論ができると良い。何がリアルで何がデジタルか。（鈴木委員）
- 地域にデジタルを導入するためには人材が必要。三大都市圏からIT人材を呼び込むだけでなく、地域ベンダーとの連携もあるのでは。（大島委員）
- デジタルをツールとして移住者を受け入れ、知的な労働をしてもらう意味では移住の可能性を高めることもできるだろうし、住んでいる人が流出しないのでは。（谷本委員）
- デジタルで何でも出来るわけではない。機能を補強する、例えば河川上を利用したドローン物流とか、可能なところからやってみることも重要。（高橋委員）
- 中山間や島しょ部などは、過疎が価値を生み出す可能性があり、新たな取組のフィールドにもなり得るのではないか（自動運転先進地なども）。（神田委員）
- 中国地方を一括してとらえるより、山陰と山陽とを分けて考え、対策していくべきでは。（森委員）
- 現行計画のキーワード「対流」は、中国圏として重要な視点。都市と農村の対流は、中国圏で具現化する役割があるのではないか。（氏原委員）
- 都市と中山間近接は強み。（高橋委員）
- 都市と農村の人たちがお互いに助け合い、刺激しあっていくことは人口減少時代にこそ意味がある（田中委員）
- 山陰は、「出雲、松江、米子」を拠点としてどう繋ぐか、また「萩、長門、益田」の拠点機能をどう強化するかが課題。（鈴木委員）
- これまでも小さな拠点にはかなり力を取り組んできている所なので継続して欲しい。（渡邉委員）
- 暮らしの面で、中国圏ならではの価値が出せたら良い。（田中委員）

学識者等からの主なご意見

（※第1回学識者等会議及び個別ヒアリングにおける主なご意見）

【地域生活圏】その②

・関係人口とあわせ、MICEやビジターズインダストリーなど、広く産業と絡めて人を呼び込むべきでは。（齋藤委員）
・女性活躍について、テレワークなどハード面だけでなく子育てのしやすさや再就職、転入後の仕事があるかといった視点も必要。（大島委員）
・女性流出防止は、魅力ある中心的な都市が必要。（齋藤委員）
・生産人口が減る中、デジタルへの転換により女性の活躍の場を増やすことが必要では。（高橋委員）
・今後、地域を支えていく上で、リタイアした高齢者もマンパワーとして期待はされるが、中山間地域では高齢者についても減少傾向であることに留意が必要。（谷本委員）
・多様性がある個人の人生が想像できるような計画を。（高橋委員）
・有福温泉でも若者が流出し、人口減少が進んでいる。対策について、一緒に考えていきたい。（佐々木委員）

【スーパーメガリージョン】

・ストロー現象、結局はその都市にいる理由があるかではないか。ある意味「警告」と捉えた方が良い（神田委員）
・適度な分散は、共倒れしない（強靱）な意味で、中国圏はチャンスでもある（神田委員）
・機能分散型国土において、従属地域ではなく自立を前面に。内と外両方のネットワークを充実すべき。（齋藤委員）
・中国地方で「ダム」はない。「それぞれの個性で魅力を出す」が実態に合っている。（谷本委員）
・広島、岡山がミニ東京となり、圏内のネットワーク形成を強化した方がいいのではないか。（齋藤委員）
・広島空港は、国際空港化の進展やサービスの工夫・機能充実など、役割を変えてしまえば、アクセス時間はマイナスにならないのでは。（鉄道との競争にならない。）（鈴木委員）
・飛行機で地方から地方へ。そのため、地方連合で取り組む、観光で産業を応援するような方法があってもいいのでは。（谷本委員）
・広島、岡山はスポーツが盛んで、交流人口も多い「魅力」がある。その様な点は伸ばしつつ、弱点を補強するということが必要ではないか。（渡邉委員）

学識者等からの主なご意見

（※第1回学識者等会議及び個別ヒアリングにおける主なご意見）

【産業再配置】

- カーボン・ニュートラルは、中国圏の生死を左右する程に重要。カーボンニュートラルの取組が、新しい産業に繋がることが重要。（谷口委員）
- 地方の活性化は国を保つために必要。エネルギー・食料問題など地方を足場にするほうが課題解決するのでは。（高橋委員）
- バイオマスなど、新技術開発という側面とエネルギーの安定確保という2軸でとらえていく方がよいと思う。（神田委員）
- 風力発電の話。山陰の方でうまく発電すると、中国地方での需要もあり、九州方面の需要もありそう。四国も近畿も海外も近い中国地方という特徴を生かしながら将来展望が描けると良い。（鈴木委員・渡邉委員）
- 中国地方がどういう地方を目指すのかは、分業社会から兼業社会と、単純労働化から知的労働化へという話と、エネルギー的にもお金もなるべく自立していく、それは安全保障にも繋がる。（谷本委員）
- 島根県は条件不利地域が非常に多い県。平地が非常に少ないということで一戸当たりの規模がどの農作物を見ても非常に小さいというのが特徴。集落営農という形で組織を作りながら営農していく傾向が強い。（森委員）
- 益田市はスマート農業を含め、最新のデジタルの技術を使いながら町を活性化していく実験的な試みに力をいれている。（森委員）
- 米、野菜、水資源などがリアルに足元に有る強さを活かしていくことも考えられる（高橋委員）

学識者等からの主なご意見

（※第1回学識者等会議及び個別ヒアリングにおける主なご意見）

【防災・減災】

・経済発展と災害に強いインフラを意識すべき。高度な防災減災対策を中国圏で実施することにより、外国人を含め働きたい人が集まるのではないか。（鈴木委員）
・防災インフラの老朽化対策は当然進めていかなくてはいけない。（鈴木委員）
・地域コミュニティのデジタル補完の例として、防災面で避難する際、地縁以外や心の距離のコミュニティに活用、離れている人通しでのデジタルが活用されている。（大島委員）

【交通ネットワーク】

・交通ネットワークの充実や自動運転は重要。（森委員）
・公共交通事業が撤退、免許返納も進められている。移動手段が無くなる中、MaaSを真剣に考え、小さい単位でも実証実験し、生活の質の確保を。（森委員）
・中山間地域のこれからの人口減を活かし、ドローンの道構想も考えられる。MaaSで中国地方内のネットワークをつないでいくことも考えられる（齋藤委員）
・鉄道問題は、駅中心のローカル型コンパクトなまちづくりが必要。（神田委員）
・インフラを作ることによって、そこの地域に人が来て活性化するという考え方もある。（齋藤委員・鈴木委員・谷本委員）

【その他の視点】

・「依存社会から自立社会へ」を目指すことが必要と感じる（谷本委員）
・中国地方の強みで多島美や四国とも連携しないといけないのかもしれないが山陰側も含めてやまなみしまなみで自転車の道構想というのも考えられる。（齋藤委員）
・ハード＋DX、交通、情報通信などポテンシャルを活かす基盤づくりのあり方も必要（氏原委員）
・昔のつながりを紐解いて、新しいつながりへ。点在する北前船の寄港地の連携など。（渡邉委員）
・中国地方は（観光文化歴史）パッケージが多いので、パッケージで売るのとMaaSでうまく目的地まで行けるようにする。あとは口コミで回してもらうというのもある。メディア戦略も必要。（齋藤委員）
・交流において、道の駅など要所要所の拠点で一旦集積し、そこから広げていくなど、シャワー効果で分散していく可能性はある。（齋藤委員）